

資料1

議員総会説明資料

(平成29年3月定例会)

目 次

	頁
1 平成29年度名古屋港管理組合予算(案)の概要	1
2 平成28年度名古屋港管理組合補正予算(案)の概要	11
3 給与条例の一部改正について	15
4 名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例の一部改正について	17
5 工事請負契約の締結について(大江ふ頭岸壁改良工事(その4))	19
6 指定管理者の指定について(堀止緑地)	20
7 専決処分の報告について(大江ふ頭岸壁改良工事(その2))	21
8 専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解)	22
9 専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解)	23

平成29年度名古屋港管理組合予算（案）の概要

1 予算編成

(1) 一般会計

景気は緩やかに回復しているものの海外経済の不確実性が懸念され、本組合を取り巻く財政状況は引き続き厳しい状況にある中、中部圏の「ものづくり産業」を支え、背後住民のために高質で信頼性の高い港湾空間を創出するため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分した。特に船舶の大型化や取扱貨物量増加への対応に重点を置くとともに、国の主要政策の一つである国土強靱化、本組合の港湾施設等アセットマネジメント推進計画を踏まえた老朽化対策及び災害対策の充実強化など、多様な要請に応えるための予算とした。

(2) 基金特別会計

基金を活用して、親しまれる港づくりの核となる名古屋港水族館などの振興事業の円滑な推進を図るための予算を計上した。

(3) 施設運営事業会計及び埋立事業会計

企業会計として、名古屋港の港勢発展を図るため、上屋を始めとする港湾施設及び一般会計より移行する埠頭用地事業の効率的な管理運営並びに臨海土地造成事業に要する経費を計上した。

2 予算規模

会計区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
一般会計	26,730,000	79.0	28,760,000	88.1	△2,030,000	△7.1
基金特別会計	674,600	2.0	241,500	0.7	433,100	179.3
施設運営事業会計	5,043,000	14.9	2,263,000	6.9	2,780,000	122.8
埋立事業会計	1,389,000	4.1	1,390,000	4.3	△1,000	△0.1
合計	33,836,600	100	32,654,500	100	1,182,100	3.6

(注) 施設運営事業会計及び埋立事業会計については、収益的支出及び資本的支出の合計額である。

3 一般会計

重点施策別内訳

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増△減額	伸 率	主な事業内容	
国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	(5,881,500) 3,529,000	(4,949,000) 2,964,000	(932,500) 565,000	%	岸壁整備 (金城ふ頭及び飛島ふ頭岸壁改良)	(3,976,000)
					コンテナ関連施設整備 (飛島ふ頭南コンテナターミナル整備 (貸付金) 等)	1,623,500
					臨港交通施設整備 (飛島ふ頭道路等)	1,069,902
					その他事業計画調査等 (港湾運営会社の設立に向けた出資金、大型コンテナ船の航行安全に関する調査等)	203,500
港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	(7,546,500) 6,752,000	(8,445,000) 6,872,000	(△898,500) △120,000	(△10.6) △1.7	港湾防災対策 (大江ふ頭耐震強化岸壁改良、中川口通船門及び堀川口防潮水門耐震補強、港内護岸液状化対策、大江川地区地震・津波対策検討調査等)	632,098
					護岸補強等 (中川運河護岸改良等)	3,590,534
					泊地しゅんせつ (港内泊地等)	(1,371,300)
					臨港交通施設補修等安全対策 (港湾道路補修等)	1,121,300
					港湾施設保安対策 (保安対策施設維持等)	(1,255,400)
環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり	2,449,000	2,074,000	375,000	18.1	水族館 (生物入手・借上、水族館施設補修等)	710,900
					臨港緑地等 (中川運河水質改善施設整備、中川運河 (堀止) 緑地整備、臨港緑地指定管理料等)	895,354
					海事思想普及施設等 (大型客船対応、ガーデンふ頭岸壁改良調査等)	433,912
					再開発整備等 (中川運河、ガーデンふ頭、金城ふ頭)	1,204,625

(注) 事業費に係る () は直轄事業の国負担分を含む。

(1) 歳入

歳入科目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
分担金及び負担金	8,880,847	33.2	9,423,274	32.8	△ 542,427	△ 5.8
使用料及び手数料	4,535,477	17.0	5,507,989	19.1	△ 972,512	△ 17.7
国庫支出金	926,000	3.5	1,033,700	3.6	△ 107,700	△ 10.4
財産収入	5,184,116	19.4	6,507,755	22.6	△ 1,323,639	△ 20.3
寄附金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
繰入金	595,681	2.2	176,363	0.6	419,318	237.8
繰越金	400,000	1.5	400,000	1.4	0	0.0
諸収入	2,554,869	9.5	2,378,909	8.3	175,960	7.4
組合債	3,653,000	13.7	3,332,000	11.6	321,000	9.6
合計	26,730,000	100	28,760,000	100	△ 2,030,000	△ 7.1

【県市負担金の内訳】

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
港湾施設整備	7,899,802	29.6	8,623,838	30.0	△ 724,036	△ 8.4

(2) 歳出

歳出科目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
議会費	157,095	0.6	154,954	0.5	2,141	1.4
総務費	3,106,763	11.6	2,413,600	8.4	693,163	28.7
企画調整費	1,065,256	4.0	864,957	3.0	200,299	23.2
港営費	2,808,295	10.5	2,528,687	8.8	279,608	11.1
建設費	11,078,591	41.4	11,408,802	39.7	△330,211	△2.9
公債費	8,484,000	31.8	11,359,000	39.5	△2,875,000	△25.3
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	26,730,000	100	28,760,000	100	△2,030,000	△7.1

【企画調整費及び建設費の内訳】

区分(科目)	平成29年度		平成28年度		対前年度比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
補助・直轄事業(建設費)	4,500,300	16.8	4,608,000	16.0	△107,700	△2.3	
単独事業	(企画調整費)	1,065,256	4.0	864,957	3.0	200,299	23.2
	(建設費)	5,768,491	21.6	6,303,202	21.9	△534,711	△8.5
	計	6,833,747	25.6	7,168,159	24.9	△334,412	△4.7
受託事業(建設費)	809,800	3.0	497,600	1.8	312,200	62.7	
計	12,143,847	45.4	12,273,759	42.7	△129,912	△1.1	

(3) 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
生 物 借 上 料	平成 30 年度～ 平成 33 年度	千円 197,488 外に法令変更による影響額
ガーデンふ頭文化厚生施設整備費	平成 30 年度	42,000
中 川 口 通 船 門 補 修 費	平成 30 年度	21,000
ガーデンふ頭文化厚生施設補修費	平成 30 年度	309,000
堀 川 口 防 潮 水 門 整 備 費	平成 30 年度	174,000
堀 川 口 防 潮 水 門 ポンプ所整備費	平成 30 年度	41,000
中 川 口 ポ ン プ 所 補 修 費	平成 30 年度	26,000

(4) 組合債

目 的	限 度 額
	千円
公 共 事 業	3,107,000
コ ン テ ナ 埠 頭 整 備 事 業	546,000
合 計	3,653,000

4 特別会計（基金特別会計）

(1) 歳入

歳入科目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
水族館振興基金収入	572,600	84.9	95,600	39.6	477,000	499.0
海事文化振興基金収入	58,600	8.7	139,900	57.9	△ 81,300	△ 58.1
環境振興基金収入	43,400	6.4	6,000	2.5	37,400	623.3
合計	674,600	100	241,500	100	433,100	179.3

(2) 歳出

歳出科目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
水族館振興基金	572,600	84.9	95,600	39.6	477,000	499.0
海事文化振興基金	58,600	8.7	139,900	57.9	△ 81,300	△ 58.1
環境振興基金	43,400	6.4	6,000	2.5	37,400	623.3
合計	674,600	100	241,500	100	433,100	179.3

5 企業会計

(1) 施設運営事業会計

上屋40棟、貯木場8か所、荷役機械8基の施設及び埠頭用地2,387,323㎡の提供を予定している。

【収益的収支及び資本的収支予定額】

収 入				支 出					
区 分 (科目)	平成29年度	平成28年度	増△減額	区 分 (科目)	平成29年度	平成28年度	増△減額		
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		
収益的 収入	営業収益	4,102,564	1,715,734	2,386,830	収益的 支出	営業費用	2,862,834	1,717,095	1,145,739
	営業外収益	115,416	118,324	△ 2,908		営業外費用	237,082	45,020	192,062
	特別利益	20	10,942	△ 10,922		特別損失	164,084	97,885	66,199
		—	—	—		予備費	10,000	10,000	0
	計	4,218,000	1,845,000	2,373,000		計	3,274,000	1,870,000	1,404,000
資本的 収入	固定資産売却代金	10	10	0	資本的 支出	建設改良費	531,497	392,400	139,097
	寄附金	10	10	0		固定資産購入費	282	600	△ 318
	その他資本的収入	10	10	0		企業債償還金	1,237,221	—	1,237,221
	計	30	30	0		計	1,769,000	393,000	1,376,000
合 計	4,218,030	1,845,030	2,373,000	合 計	5,043,000	2,263,000	2,780,000		

(注) 一般会計より移行する埠頭用地事業の収益的支出及び資本的支出の合計額は2,916,322千円である。

【債務負担行為】

事 項	期 間	限 度 額
上 屋 整 備 費	平成30年度	千円 109,000
埠 頭 用 地 整 備 費	平成30年度	17,000

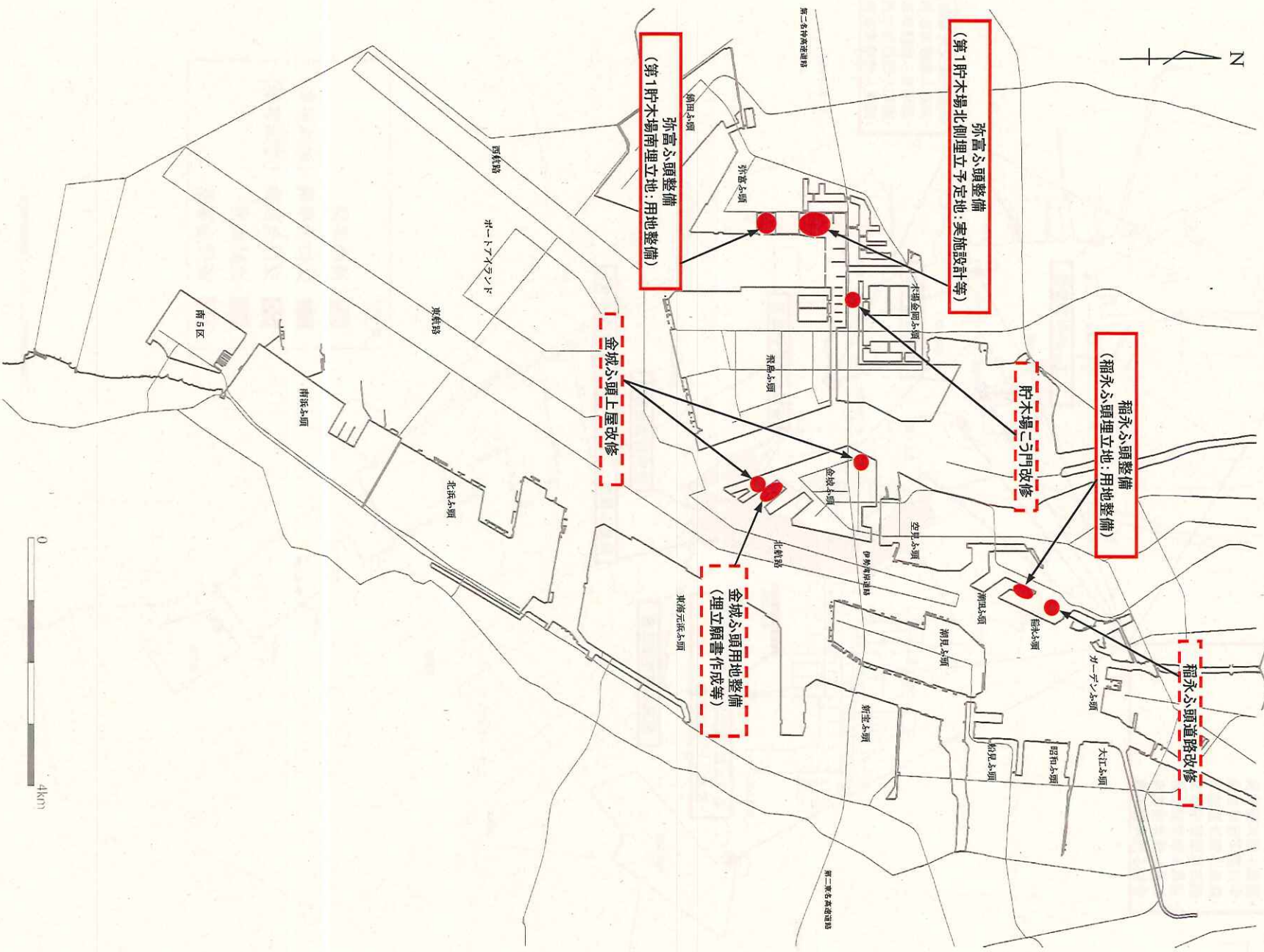
(2) 埋立事業会計

西部臨海土地造成事業として、第1貯木場南埋立地及び稲永ふ頭埋立地の用地整備並びに第1貯木場北側埋立予定地の実施設計等を予定している。

【収益的収支及び資本的収支予定額】

収 入				支 出					
科 目	平成29年度	平成28年度	増△減額	科 目	平成29年度	平成28年度	増△減額		
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		
収益的 収入	営業外収益	390,970	412,970	△ 22,000	収益的 支出	営業費用	499,477	417,025	82,452
	特別利益	30	30	0		営業外費用	35,493	36,945	△ 1,452
		—	—	—		特別損失	30	30	0
		—	—	—		予備費	10,000	10,000	0
	計	391,000	413,000	△ 22,000		計	545,000	464,000	81,000
資本的 収入	土地売却収入	—	2,435,230	△ 2,435,230	資本的 支出	西部地区埋立事業費	562,500	667,800	△ 105,300
	雑収入	448,385	448,235	150		南5区埋立事業費	55,700	46,500	9,200
	貸付金返還金	70,615	70,615	0		総係費	165,590	151,490	14,100
	投資有価証券償還金収入	—	899,920	△ 899,920		雑支出	60,210	60,210	0
	計	519,000	3,854,000	△ 3,335,000		計	844,000	926,000	△ 82,000
合 計	910,000	4,267,000	△ 3,357,000	合 計	1,389,000	1,390,000	△ 1,000		

工事施行箇所図 施設運営事業会計
埋立事業会計



0 4km

平成28年度名古屋港管理組合補正予算（案）の概要

1 予算編成

一般会計の補正予算については、歳入は、公共事業の内示差に伴う県市負担金、国庫支出金及び組合債の減額等を計上した。
歳出は、公共事業の内示差に伴う国庫補助・交付金事業、直轄事業負担金及び公債費の減額を計上した。

2 予算規模

（△印は、減額を示す。）

区 分	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
	千円	千円	千円
一 般 会 計	29,744,000	△ 498,000	29,246,000
基 金 特 別 会 計	384,000	—	384,000
施 設 運 営 事 業 会 計	2,263,000	—	2,263,000
埋 立 事 業 会 計	1,390,000	—	1,390,000
合 計	33,781,000	△498,000	33,283,000

（注）施設運営事業会計及び埋立事業会計については、収益的支出及び資本的支出の合計額である。

3 一般会計

(△印は、減額を示す。)

(1) 歳入

歳入科目	補正前の額	補正額	補正後の額	補正の内容
	千円	千円	千円	千円
分担金及び負担金 (港湾施設整備負担金)	9,423,274 8,623,838	△ 247,658 △ 247,658	9,175,616 8,376,180	1 公共事業 (1) 補助及び交付金事業 (2) 直轄事業 2 公債費 △ 83,344 △ 52,097 △ 31,247 △ 164,314
使用料及び手数料 (行政財産特別使用料)	5,532,073 2,466,787	20,762 20,762	5,552,835 2,487,549	土地使用料 土地 20,762
国庫支出金 (名古屋港国庫負担金)	1,033,700 1,033,700	△ 140,104 △ 140,104	893,596 893,596	交付金事業 1 港湾事業 2 海岸事業 △ 140,104 △ 130,104 △ 10,000
組合債 (公共事業等債)	3,332,000 3,107,000	△ 131,000 △ 131,000	3,201,000 2,976,000	1 補助及び交付金事業 2 直轄事業 △ 161,000 30,000
合計	29,744,000	△ 498,000	29,246,000	

(2) 歳出

歳出科目	補正前の額	補正額	補正後の額	補正の内容
	千円	千円	千円	千円
建設費	11,669,648	△ 332,895	11,336,753	
(建設総務費)	1,653,460	0	1,653,460	事務費の財源更正 0
(改修費)	2,462,230	△ 261,489	2,200,741	1 港湾改修(国際拠点)交付金事業費 △ 144,654 2 港湾改修(老朽化施設活用)交付金事業費 △ 116,835
(環境整備費)	732,440	△ 37,665	694,775	緑地等施設整備交付金事業費 △ 37,665
(海岸防災費)	1,200,800	△ 32,494	1,168,306	高潮対策交付金事業費 △ 32,494
(直轄事業負担金)	2,257,000	△ 1,247	2,255,753	1 東航路 △ 93,780 2 金城ふ頭岸壁 180,000 3 庄内川泊地しゅんせつ等 △ 87,467
公債費	11,942,924	△ 165,105	11,777,819	
(利子)	1,290,947	△ 165,105	1,125,842	利子 △ 165,105
合計	29,744,000	△ 498,000	29,246,000	

(3) 繰越明許費補正

款	項	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額
建設費	整備費	大江ふ頭岸壁整備費	千円 —	千円 50,000	千円 50,000
		港湾改修（老朽化施設活用）交付金事業費	51,000	20,700	71,700
		中川口通船門整備費	—	185,722	185,722
		空見ふ頭護岸補修費	—	60,300	60,300
		潮凧ふ頭護岸補修費	—	1,800	1,800
		金城ふ頭岸壁補修費	—	11,800	11,800
		稲永ふ頭岸壁補修費	—	4,800	4,800
		高潮対策交付金事業費	230,600	35,600	266,200
		国直轄事業港湾管理者負担金	—	235,872	235,872
		(その他既決分)	48,300	—	48,300
合	計		329,900	606,594	936,494

(4) 組合債補正

目的	限度額		
	補正前の額	補正額	補正後の額
公共事業	千円 3,107,000	千円 △ 131,000	千円 2,976,000
(その他既決分)	225,000	—	225,000
合計	3,332,000	△ 131,000	3,201,000

給与条例の一部改正について

1 改正理由

国及び関係地方公共団体の給与改定に伴い、職員の給与改定等をするため必要があるからである。

2 改正内容

(1) 職員の給与の改正

事 項	内 容
ア 給料表	関係地方公共団体に準じ改正（平均改定率約▲0.18%） 技能労務職員についても関係地方公共団体に準じ見直し
イ 扶養手当	子に係る手当を引き上げ、配偶者等に係る手当を引き下げる。 平成31年度制度完成 子 6,000円 → 10,000円 配偶者 14,200円 → 6,500円 等
ウ 期末勤勉手当	(ア) 年間支給割合 4.135月 → 4.235月（平成28年度） (イ) 年間支給割合 4.235月 → 4.3月

(2) 関連条例の改正

関 連 条 例	内 容
ア 職員の育児休業等に関する条例	育児休業及び部分休業に係る子の範囲の拡大
イ 特別職の職員の給与等に関する条例	専任副管理者の期末手当 (ア) 年間支給割合 3. 1 0 1 月 → 3. 2 0 1 月 (平成28年度) (イ) 年間支給割合 3. 2 0 1 月 → 3. 2 5 月
ウ 職員の退職手当に関する条例	整理退職等の場合における退職手当額の特例に係る対象者の見直し

3 実施時期

平成29年4月1日予定。2 (1) ウ (ア)、(2) イ (ア) は平成28年4月1日予定

名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例の一部改正について

1 改正理由

施設運営事業に埠頭用地事業を設置するとともに、港湾施設の整備目途年度及び規模を改正するため必要があるからである。

2 改正内容

(1) 埠頭用地事業の設置

平成33年度を目途として、新たに整備する約16.4万平方メートルを含む、約256万平方メートルの埠頭用地を提供する。(位置図参照)

(2) 港湾施設の整備目途年度及び規模の改正

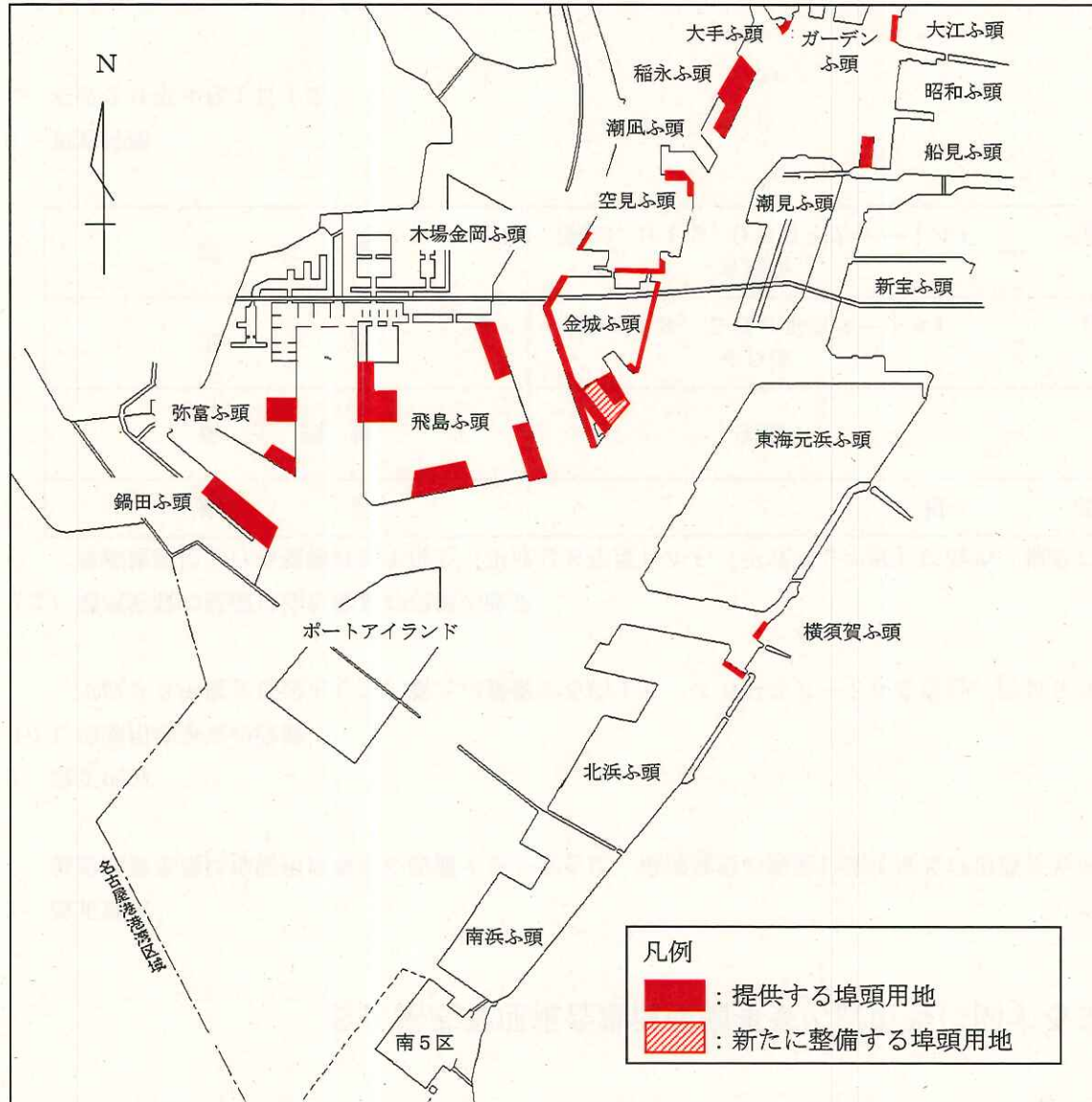
港湾施設における整備目途年度を「平成28年度」から「平成32年度」に改め、施設の規模を次のように改める。

施設	規模
荷役機械	9基 → 5基
上屋	40棟 (約153,500平方メートル) → 34棟 (約144,000平方メートル)
貯木場	8箇所 (約2,012,000平方メートル) → 8箇所 (約1,818,000平方メートル)

3 実施時期

平成29年4月1日予定

【 埠頭用地位置図 】



工事請負契約の締結について

契約の目的	大江ふ頭岸壁改良工事（その4）
工事の場所	愛知県名古屋市港区大江町
工事の概要	陸上地盤改良工 一式 控工 一式 上部工 一式 付属工 一式 舗装工 一式
契約の方法	事後審査型一般競争入札
契約金額	977,400,000 円
契約の相手方	みらい・中日・東海特定建設工事共同企業体
完了予定期日	平成30年10月31日

入札参加業者名

みらい・中日・東海特定建設工事共同企業体 ……………
 みらい建設工業㈱・中日建設㈱・東海建設㈱

若築・鈴中・河村特定建設工事共同企業体 ……………
 若築建設㈱・鈴中工業㈱・㈱河村産業所

五洋・徳倉・小島特定建設工事共同企業体 ……………
 五洋建設㈱・徳倉建設㈱・㈱小島組

以上3建設工事共同企業体



指定管理者の指定について

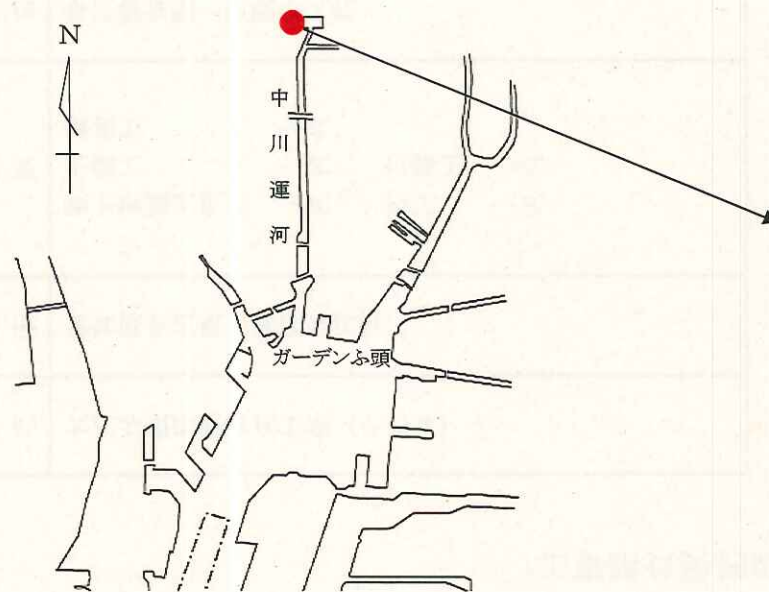
1 指定理由

公の施設となる臨港緑地（堀止緑地）の新設に伴い、その管理を行わせる指定管理者を指定するため必要があるからである。

2 指定内容

施設の名称	指定管理者となる団体	指定の期間	備考
堀止緑地	ホームックス株式会社	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	中川口緑地始め7緑地のグループに追加して 指定管理者による管理をする。(非公募)

3 指定対象施設の位置図



専決処分の報告について

議 決 番 号	平成28年第13号議決
工事請負契約名	大江ふ頭岸壁改良工事 (その2)
工 事 の 場 所	愛知県名古屋市港区大江町
変 更 事 項	契約金額
変 更 前	1,023,516,000 円
変 更 後	1,028,379,240 円
契約の相手方	五洋・徳倉・小島特定建設工事共同企業体
変 更 理 由	労務単価等の上昇に対処するため、名古屋港管理組合工事請負契約約款第51条の規定に基づき、契約金額の増額変更を行ったものである。
専 決 年 月 日	平成29年1月19日



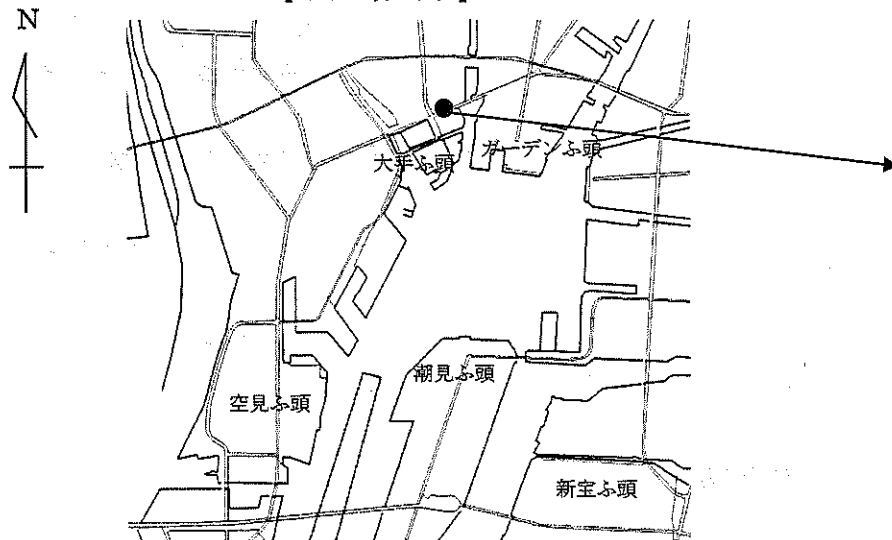
専決処分の報告について

損害賠償の額の決定及び和解

職員による自動車事故について、地方自治法第180条第1項の規定により、次のとおり損害賠償の額を決定し、これに伴う和解をした。

専決年月日	賠償額	事故の概要	相手方の住所及び氏名
平成29年2月20日	96,190 円	平成28年7月7日、名古屋市港区築三町交差点東側の道路上において、片側3車線の中央車線から左車線に車線変更する際、本組合所有の小型貨物自動車の左側ドアミラーと左車線後方から走ってきた相手方自動車の右側ドアミラーが接触した。	名古屋市南区鳥山町3丁目51-2 ビラーション笠寺 103号室 中島 一憲

【広域図】



【詳細図】



専決処分の報告について

損害賠償の額の決定及び和解

本組合が管理する施設における事故について、地方自治法第180条第1項の規定により、次のとおり損害賠償の額を決定し、これに伴う和解をした。

専決年月日	賠償額	事故の概要	相手方の住所及び氏名
平成29年2月20日	805,009 円	平成28年8月18日、名古屋市港区野跡四丁目9番地先庄内川左岸護岸上において、散歩中の相手方が護岸上に設置された転落防止柵につかまったところ、その一部が脱落したことにより転倒し、腰椎を骨折した。	名古屋市港区野跡四丁目市営みなと荘 1棟1008号 山田 重光

